

千葉県地域漁船漁業改革推進集中プロジェクト(東安房地域定置漁業部会) (大型定置漁業)

(第十八瀬戸丸 19トン、三嶋丸 7.3トン、第三千歳丸 9.7トン、千倉丸 17トン)

もうかる漁業創設支援事業検証結果報告書 (改革漁船型・既存船活用型)

事業実施者: 東安房漁業協同組合

実施期間: 平成31年4月1日～令和4年3月31日(3年間)

1. 事業の概要

本改革計画では、千葉県東安房地域の複統操業の定置漁業経営体において、軽量・高強度・単純構造の新素材化繊ロープ製一重側張の導入等により、定置網の構造と材質を見直し、操業機会の増加に加え漁具破損被害を軽減することにより周年操業化を図った。併せて、漁具の改良、改革型本船及び改革型多目的船の導入を果たし、船団構成の縮小(6隻→4隻)、網起こし作業の省人化及び作業環境の改善等により、生産性を向上させて収益性の改善を図った。また、海上における船間乗り移りの行程を無くすなど乗組員の安全性の改善を進め、人材の確保・育成に努めた。更に、地元加工業者との連携強化、朝獲れ鮮魚の高速バス輸送による販売方法の多角化、活魚取扱増大に取り組み、総じて大型定置漁業の地位の確立を図った。

2. 実証項目

【生産に関する事項】

生産性の向上に関する事項

A 周年操業体制の構築

- ① 側張の軽量・高強度・単純構造化

3. 実証結果

現行の金属ワイヤー製二重側張を新素材化繊ロープ(メガラインロープ)製一重側張りに変更した。

これにより、水揚量は、3年平均で1,951トンと計画2,110トンに対し0.92と下回ったものの、水揚金額は、3年平均で403,603千円と計画322,052千円に対し1.25と上回った。

理由として、操業日数においては、台風や低気圧の連続的な襲来により3年平均で207日と計画237日を下回ったものの、3年間を通じて魚価の高いブリ類が豊漁であったことが挙げられる。

表1 2漁場の年間総漁獲量・漁獲額

(単位: トン、千円)

項目	漁獲量			漁獲額		
	実績	計画	計画比	実績	計画	計画比
1年目	1,716	2,087	0.82	355,971	318,480	1.12
2年目	1,699	2,122	0.80	352,509	323,838	1.09
3年目	2,439	2,122	1.15	502,328	323,838	1.55
3年平均	1,951	2,110	0.92	403,603	322,052	1.25

表2 年間操業日数

(単位: 日)

項目	実績				計画	計画比
	瀬戸網のみ	白子網のみ	両網	計		
1年目	28	25	148	201	237	0.85
2年目	58	23	129	210	237	0.89
3年目	43	38	129	210	237	0.89
3年平均	43	29	135	207	237	0.87

2. 実証項目

② 2漁場の側張の共有・ローテーション

③ 二段箱網式と一段箱網式の可変網型の導入

④ 2種類の高圧放水銃の導入

省力化・省人化に関する事項

B 省人・省力・省コストの改革型定置網の導入

① 側張りの一重化

② 新素材側張の導入

③ 側張り接合部資材の非金属化と防汚加工

3. 実証結果

側張3セットを2漁場で共有化し循環させて、陸上でメンテナンス作業を行うことにより、海上におけるメンテナンス作業時間は短縮された。しかしながら、台風の連続的な襲来等による海況悪化のため網入れができず、メンテナンス期間は3年平均で106日と計画の60日を大きく上回った。

表3 メンテナンス作業期間 (単位:日)

項目	メンテナンス期間		
	実績	計画	計画比
1年目	99	60	1.65
2年目	94	60	1.57
3年目	126	60	2.10
3年平均	106	60	1.77

台風シーズンには白子漁場の網型を通常時の二段箱網式から一段箱網式に変更して操業を行った。しかしながら、度重なる大型台風の襲来により網を引き上げざるを得ず、網抜き期間が長くなったために周年操業体制の構築には限定的な一助に止まった。

小型高圧放水銃と大型高圧放水銃を導入し、取り回しの良い小型高圧放水銃は、側と浮子のフジツボ除去に使用した。また、大出量の大型高圧放水銃は、網抜き時に洋上で網洗浄に使用してヒドラ等を簡単に除去することができた。

現行の二重側張を一重側張に変更し、側形状を単純化して資材を削減したことから、漁具費は、3年平均7,264千円と計画9,025千円に対し0.80と下回った。

表4 年間漁具費 (単位:千円)

項目	漁具費		
	実績	計画	計画比
1年目	12,834	9,025	1.42
2年目	3,453	9,025	0.38
3年目	5,504	9,025	0.61
3年平均	7,264	9,025	0.80

側張素材を現行の金属製ワイヤーから高強度で安価なメガライン製ロープに変更したことにより、側張メンテナンス時間は3年平均32時間と計画40時間に対し0.80と下回った。

表5 側張メンテナンス時間 (単位:時間)

項目	累計時間		
	実績	計画	計画比
1年目	48	40	1.20
2年目	24	40	0.60
3年目	24	40	0.60
3年平均	32	40	0.80

側張接合部資材を金属製ワイヤーから化学繊維製ロープに変更したことにより、修繕費及び防汚加工費は3年間発生しなかった。

2. 実証項目

- ④ 箱網の環巻きロープ本数の削減
- ⑤ 環巻きロープの12打ロープへの変更
- ⑥ 箱網魚獲り部形状の横型化
- ⑦ 昇り・運動場への超高比重網地の導入

3. 実証結果

箱網の環巻きロープを現行の6本から4本に削減して網に肩張りを入れることにより、乗組員数を従前の20人から計画の18人に削減して10%の省人化を図った。

箱網の環巻きロープを現行の8打ロープから擦れにくい12打ロープに変更したことにより、想定以上に経年劣化が小さく、1～2年目はランニングコストが発生しなかったこともあり、環巻きロープのランニングコストは3年平均243千円と計画2,333千円に対し0.10と下回った。

箱網の魚獲り部の形状を横型に改良することにより、網起こし操業体制を現行の3隻体制から作業船1隻を削減し2隻体制に変更して乗組員数を20人から2人削減し18人にした。

白子漁場の運動場、昇り網の表層付近に超高比重網地を導入したことにより、水揚量は3年平均1,162トンと同計画987トンに対し1.18と上回り、水揚金額は3年平均217,868千円と同計画156,759千円に対し1.39と上回った。

理由として、波浪や流潮による漁具の破損事故が減少し、操業日数は3年平均164日と従前124日を大きく上回り、計画164日を達成したことが挙げられる。

表6 白子漁場の年間漁獲量・漁獲額 (単位：トン、千円)

項目	漁獲量			漁獲額		
	実績	計画	計画比	実績	計画	計画比
1年目	926	980	0.94	177,797	155,445	1.14
2年目	948	990	0.96	169,855	157,416	1.08
3年目	1,613	990	1.63	305,951	157,416	1.94
3年平均	1,162	987	1.18	217,868	156,759	1.39

- ⑧ 昇り・運動場の網目合の拡大

C 船団構成の縮小

改革型本船と改革型多目的船の導入



白子漁場の運動場、昇り網の網目合を各々拡大し網成りの維持と流水抵抗を軽減した。

改革型本船及び改革型多目的船を導入し、船団構成を現行の6隻体制から4隻体制に縮小することにより、省エネ・省人化に寄与したが燃油使用量及び人件費は計画を上回った。

理由として、燃油使用量は台風等の度重なる襲来により、3年間において網の全損事故が2回、垣網流失事故が1回、破網事故が複数回あり、網抜き・網入れのための出港回数が多くなったこと、人件費は水揚高の増加に伴い歩合給が増えたことによる。

表7 船団構成の縮小による年間燃油使用量・燃油費の削減 (単位：ℓ、千円)

項目	使用量			燃油費		
	実績	計画	計画比	実績	計画	計画比
1年目	52,710	43,839	1.20	4,292	3,971	1.08
2年目	49,770	43,839	1.14	3,499	3,971	0.88
3年目	51,520	43,839	1.18	4,798	3,971	1.21
3年平均	51,333	43,839	1.17	4,196	3,971	1.06

表8 年間人件費 (単位：千円)

項目	人件費		
	実績	計画	計画比
1年目	110,103	106,947	1.03
2年目	109,199	106,947	1.02
3年目	129,233	106,947	1.21
3年平均	116,178	106,947	1.09

2. 実証項目

D 省人・省力・省コストの改革型本船の導入

- ① ツインキャプスタンの台数削減
- ② ブリッジ形状の台形化
- ③ 船体デッドスペースの有効利用
- ④ 油圧配管埋込・甲板の拡張・フラット化
- ⑤ 船舷外LEDライトの設置

E 省人・省力・省コストの改革型多目的船の導入

- ① 漁場偵察の実施
- ② 魚群探知機の装備

3. 実証結果

箱網の環巻きロープを6本から4本への削減に対応して、本船のツインキャプスタンを6台から4台に変更した。

新規導入による改革型本船及び改革型多目的船は経年劣化がなく、3年間において修繕費は発生しなかった。

改革型本船のブリッジ形状を台形化したことにより、ローダークレーンが艫まで回り届くため、使い勝手が飛躍的に良くなった。

改革型本船はデッドスペースをなくすことに伴う積載能力の向上(25トン→36トン)と魚槽の増加により、漁獲物を網内に残すことがなくなった。また、入網状況に応じてサイズ毎、魚種毎、用途毎の多彩な運搬が可能となった。

改革型本船の油圧配管を甲板下に埋め込み、カゴ、ロープ等の収納場所を設けて甲板をフラット化・拡大したことにより、甲板上の作業性が飛躍的に向上した。

改革型本船の船舷外にLEDライトを設置することにより、日の短い冬季操業における安全性が向上した。

改革型多目的船が、操業前に漁場を偵察して潮流状況等による操業の可否を判断することが可能となり、本船の無駄な出漁を防止できたことから、燃油使用量を3年平均3,461ℓ、285千円節約することができた。

改革型多目的船の魚群探知機によって、入網量を推測して、本船及び運搬船に積み込む氷の量を調整することにより、氷使用量の削減を図った。

表9 年間氷使用量・氷費 (単位：トン、千円)

項目	氷使用量			氷費		
	実績	計画	計画比	実績	計画	計画比
1年目	760	1,018	0.75	5,093	6,821	0.75
2年目	683	1,018	0.67	4,578	6,821	0.67
3年目	772	1,018	0.76	5,169	6,821	0.76
3年平均	738	1,018	0.72	4,947	6,821	0.73

- ③ 活魚槽の設置

改革型多目的船に活魚槽を設置し、従来、鮮魚で扱ってきたものを活魚として出荷し単価の向上を図った。

2. 実証項目

安全対策

F 乗組員の安全対策

- ① 本船2隻2漁場の操業から本船1隻2漁場操業への転換
- ② 伸びの少ない素材の作業ロープの採用
- ③ 漁労機器の緊急停止スイッチの配置
- ④ スカッパー拡大

乗組員の確保

G 新規就業者の確保

- ① 有給休暇の採用
- ② インターンシップの受入

資源管理

H 資源管理措置

- ① クロマグロ資源管理計画の遵守
- ② イサキ幼魚等小型漁の保護箱網の設置
- ③ 資源管理計画の遵守
- ④ ヒラメ等の種苗放流の推進
- ⑤ ウミガメの再放流の徹底

3. 実証結果

2漁場の網起こし作業を改革型本船と台前船の2隻による操業体制に転換することにより、網起こし作業時の沖における船間の乗り移り行程が無くなり、乗組員の安全性が向上した。

作業用ロープに伸びの少ないダイニーマロープを採用することにより、船上のロープ作業において、乗組員の安全性が向上した。

漁労機器の緊急停止スイッチをブリッジ内の真正面とブリッジ外にも配置することにより、回転する漁労機器による作業において、乗組員の安全性が向上した。

ブルワークのスカッパーをエイ排出用に拡大することにより、乗組員の安全性が向上した。

周年操業に伴い、就業規則及び給与規定を変更し、有給休暇を特定時期に偏らず、自由に取得できるようにした。

コロナ禍の影響により、思うような活動ができなかったものの、3年目において千葉県の支援事業によりインターンシップ1名を受け入れることができ、4年目からの定置乗組員として採用した。また、ハローワークの紹介により1年目1名、2年目1名と3年間に2名の定置乗組員を確保した。

クロマグロ型TACに関する千葉県計画を遵守し、3年平均で放流回数43回、再放流尾数1,981尾を網外へ放流した。

夏場に白子網において、粗目の一段箱網で操業することにより、イサキ、アジ、イワシの幼魚・小型魚の混獲を回避した。

定置の資源管理計画に基づき休漁期間を設けるほか、第1・3日曜日を休漁日に設定することにより、資源保護に貢献した。

定置漁船乗組員及び漁協定置部職員等がヒラメ稚魚の放流活動に3年間で5日参加し、毎年6万尾を放流した。

ウミガメは3年平均816頭を混獲し全頭を再放流し、採捕データを全て日本ウミガメ協議会へ報告した。

表10 ウミガメの保護・再放流頭数 (単位：頭)

項目	再放流頭数計	うちアカウミガメ	うちアオウミガメ	うちオサガメ
1年目	829	828	1	0
2年目	1,058	1,057	0	1
3年目	562	517	45	0
3年平均	816	801	15	0

2. 実証項目

高品質化

I 差別化による魚価の向上

- ① 差別化による魚価の向上

- ② 殺菌海水での洗浄等による衛生管理の向上

付加価値向上

J 地域の加工業者等と連携した付加価値の向上

- ① 低利用魚の商品開発

- ② 地元仲買業者との連携強化

販路の拡大

K 周年操業・操業率向上による顧客の定着化

周年操業による漁獲物の安定供給

資源管理の向上に関する事項

L 漁協直売部門と連携した付加価値の向上

- ① インターネット販売の強化

- ② 漁協直売所での販売強化

3. 実証結果

専属乗組員を配置し、高級魚の活〆・血抜き・タグ打ちを毎回操業時に実施したことから、漁獲額は3年平均において3,763千円増加した。

表11 活〆・血抜き・タグ打ちによる漁獲額

(単位：千円)

	魚種					計
	スマカツオ	ヤガラ	サワラ	イシダイ	その他	
1年目	76	522	2,539	2	1,801	4,940
2年目	6	862	181	9	921	1,979
3年目	1,256	651	1,206	84	1,172	4,369
3年平均	446	678	1,309	32	1,298	3,763

市場に鳥獣ネットや長靴洗い場を配置し、海水電解装置及びUV殺菌ろ過装置を活用することにより衛生管理を強化した。

地元加工業者と連携し低利用魚のシイラを用いた商品開発に取り組んだ。しかしながら、加工対象魚の漁獲量が少なく、更に魚体も小さかったために漁獲増加額は3年間を通じて少ない結果となった。

地元仲買業者の受注に応じてゴマサバの脱血1次処理を行ったものの、上記同様、漁獲量が少なく魚体も小さかったために漁獲増加額は3年間を通じて少ない結果となった。

台風が連続して襲来しメンテナンス期間等が長期化したため、操業日数は3年平均207日と計画237日を下回ったことから、周年操業による漁獲物の安定供給の確保は叶わなかった。但し、漁獲物の供給先は漁連直売店をはじめとして、千葉そごう百貨店、京成ホテルレストラン及び居酒屋等数軒の新規顧客を獲得できた。

漁協販売課によるインターネット販売において、漁獲額は3年平均114千円増加した。

表12 インターネット販売による年間漁獲増加額

(単位：kg、千円)

項目	販売量			漁獲増加額		
	実績	計画	計画比	実績	計画	計画比
1年目	500	840	0.60	74	17	4.35
2年目	480	840	0.57	125	17	7.35
3年目	1,026	840	1.22	142	17	8.35
3年平均	669	840	0.80	114	17	6.69

漁協直売所を活用した鮮魚販売は、仕入量で3年平均48,333kg、仕入額で12,879千円であった。

2. 実証項目

③ 未利用魚の販売強化

M 販売方法の多角化による収益向上

① 高速バス利用による首都圏販路拡大

3. 実証結果

漁協販売課によるインターネット及び直売所を活用した未利用魚の販売量・額は3年平均454kg、55千円であった。

高速バス利用による首都圏への販売実績は3年平均895kg、213千円であった。

表13 高速バス利用による首都圏販路拡大 (単位: kg、千円)

項目	販売量			漁獲増加額		
	実績	計画	計画比	実績	計画	計画比
1年目	593	9,275	0.06	57	193	0.30
2年目	593	9,275	0.06	58	193	0.30
3年目	1,500	9,275	0.16	525	193	2.72
3年平均	895	9,275	0.10	213	193	1.11

② 活魚出荷における新たな魚種の追加

改革型多目的船に活魚槽を装備することでヒラマサに加えて新たな魚種の活魚販売に取り組んだ。3年平均の活魚販売量11,551kg、販売高14,533千円、漁獲増加額4,539千円となり、各々計画を下回った。理由として、大型魚体が多かったことに加え、取扱量が減ったことが挙げられる。

表14 活魚出荷における新たな魚種の追加 (単位: kg、千円)

項目	取扱魚種				活魚販売量			活魚販売高			漁獲増加額		
	ヒラマサ	アオリイカ	メジナ	インダイ	実績	計画	計画比	実績	計画	計画比	実績	計画	計画比
1年目	○	○	○		6,957	17,432	0.40	8,456	21,531	0.39	3,155	8,624	0.37
2年目	○	○		○	18,054	17,432	1.04	21,612	21,531	1.00	6,201	8,620	0.72
3年目	○	○		○	9,642	17,432	0.55	13,532	21,531	0.63	4,261	8,625	0.49
3年平均	○	○	○	○	11,551	17,432	0.66	14,533	21,531	0.67	4,539	8,623	0.53

N 魚食普及

- ① ふるさと納税制度の活用
- ② 地元イベントへの参加

令和2年11月にふるさと納税の登録をし、令和3年2月から提供を開始したが実績には時間を要している。新型コロナウイルス感染症がまん延したことによりイベントの開催が中止となった。

4. 収入、経費、償却前利益及びその計画との差異・その理由

【水揚高】

水揚高は3年平均403,603千円となり、改革計画の目標値322,052千円に対し1.25と上回った。主な理由としては、水揚量は3年平均1,951トンと計画2,110トンに対し0.92と下回ったものの、単価の高いブリ類等が好漁であったことが挙げられる。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
水揚量(トン)	実績	1,716	1,699	2,439	1,951
	計画	2,087	2,122	2,122	2,110
	比較増減	0.82	0.80	1.15	0.92
水揚高(千円)	実績	355,971	352,509	502,328	403,603
	計画	318,480	323,838	323,838	322,052
	比較増減	1.12	1.09	1.55	1.25

【経費】

経費合計(減価償却費控除後)は3年平均317,584千円と改革計画の目標値286,543千円に対し1.11と上回った。

主な理由としては、漁具費、氷費及び修繕費は計画を下回ったものの、燃油費、保険料及びその他の経費(防汚加工費)の増加と、水揚高の増加に伴う人件費、販売経費、漁業権行使料等の増加が挙げられる。大きな増減があった経費科目毎の詳細は以下のとおり。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
経費計(千円)	実績	306,608	291,054	355,089	317,584
	計画	287,120	286,921	285,587	286,543
	比較増減	1.07	1.01	1.24	1.11

(人件費)

人件費は3年平均116,178千円と計画値106,947千円に対し1.09と上回った。

これは、水揚高の増加に伴う乗組員への歩合支給が増加したためである。

(燃油費)

燃油費は3年平均4,196千円と計画値3,971千円に対し1.06と上回った。

これは、台風の度重なる襲来による網損壊被害への対応として網抜き・網入れのための出港回数が増加したためである。

(漁具費)

漁具費は3年平均7,264千円と計画値9,025千円に対し0.80と下回った。

これは、新素材側張メガラインの導入により、側資材(ロープ類等)の損傷が発生しなかったことによる。

(氷費)

氷費は3年平均4,947千円と計画値6,821千円に対し0.73と下回った。

これは、改革型多目的船の魚群探知機により操業前に魚群の入網量を推定し、本船及び運搬船に積み込む氷の量を調整する取組みの効果に加え、沖における効率的な氷の活用に努めたことにより氷使用量を削減したためである。

(修繕費)

修繕費は3年平均20,144千円と計画値24,626千円に対し0.82と下回った。

これは、新造の改革型本船に装備したキャプスタンの経年劣化等による修繕費が発生しなかったことによる。

(保険料)

保険料は3年平均21,581千円と計画値14,914千円に対し1.45と上回った。

これは、漁獲共済の基準漁獲金額の上昇と休漁補償共済へ加入したことが挙げられる。

(販売経費)

販売経費は3年平均55,648千円と計画値46,570千円に対し1.19と上回った。

これは、水揚高が計画値を大きく上回ったことに伴い、販売手数料等が増加したためである。

(漁業権行使料等)※

漁業権行使料等は3年平均24,051千円と計画値19,323千円に対し1.24と上回った。

これは、水揚高が計画値を大きく上回ったことに伴い、漁業権行使料等が増加したためである。

(その他の経費)

その他の経費(防汚加工費)は3年平均8,660千円と計画値4,816千円に対し1.80と上回った。

これは、ブリの入網が多くなってきたことから、安定して長期間の操業を可能とするために、当初計画では想定していなかった瀬戸漁場と白子漁場の金庫網について防汚加工処理を行ったためである。

(共通管理費配賦額)※

共通管理費配賦額は3年平均31,738千円と計画値25,117千円に対し1.26と上回った。

これは、水揚高が計画値を大きく上回ったことに伴い、定置部門への事業総利益割による配賦額が増加したためである。

【※】

本案件は、漁協自営定置事業である。「漁業権行使料等」の科目は、本来大型定置漁業には発生しない。しかしながら、同漁協は合併組合であることから、漁協合併前からの慣習を引き継ぎ内部勘定として計上している。「共通管理配賦額」の科目についても、自営事業であるが故に計上される内部勘定である。このような特殊な項目であることに留意されたい。

また、もうかる漁業創設支援事業の実証事業期間中においては、用船料等補助経費若しくは運転経費として、両科目に相当する金額は、国の補助等の対象としていない。

【償却前利益】

償却前利益は3年平均86,019千円と改革計画の目標値35,509千円に対し2.42と上回った。
理由として、経費合計(減価償却費を除く)が3年平均317,584千円と改革計画の目標値286,543千円に対し1.11と上回ったものの、水揚高が3年平均403,603千円と計画値322,052千円に対し1.25と大きく上回ったことが挙げられる。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
償却前利益 (千円)	実績	49,363	61,455	147,239	86,019
	計画	31,360	36,917	38,251	35,509
	比較増減	1.57	1.66	3.85	2.42

5. 次世代船建造の見通し

計画	: 償却前利益(※1) 36.8百万円 (改革5年間平均)	×	次世代建造までの年数 25年	>	船価等(※2) 881百万円 (漁船352百万円) (漁具529百万円)
			↓		
実績	: 償却前利益(※1) 86百万円 (3事業期間平均)	×	次世代船建造までの年数 25年	>	船価等(※2) 881百万円

償却前利益は3年平均86,019千円と改革計画の目標値36,773千円を49,246千円上回っており、現状において次世代船建造及び漁具更新の見通しが成立する結果となっている。

(※1) 計画の償却前利益は改革1年目から改革5年目までの5か年平均値、
実績は3事業期間の平均値で試算

(※2) 漁船更新までの耐用年数を25年、漁具更新までの耐用年数を20年として算出

【漁船】 352百万円 (本船169百万円+運搬船88百万円+多目的船72百万円+網積船23百万円)

【漁具】 529百万円 (白子漁場303百万円+瀬戸漁場120百万円) ÷ 20年 × 25年

【合計】 881百万円

6. 特記事項

3事業期間における償却前利益は、年々計画値を飛躍的に上回る実績を達成している。これにより、次世代船建造と漁具更新は見通せる状況となっているが、現状に甘んじることなく改革計画の確実な実践と更なる経費の削減及び収益の向上を果たしていく。今後も本改革計画の柱である側張の軽量・高強度・単純構造化による操業期間の増加と漁具破損被害の軽減による周年操業化の実現を推し進めていく。また、流通・販売に関する取組においても、周年操業化による漁獲物の安定供給をはじめ低利用魚の商品開発、ふるさと納税制度の活用なども引き続き取り組んでいく。併せて、活魚出荷による新たな魚種の追加、漁協直売所での販売、高速バス利用による首都圏販路の拡大、インターネット販売などの新たな取り組みを確実に具現化していく。

なお、当該実証事業の評判を受け、近隣1漁協の自営定置において新側ロープ「メガライン」の導入による操業を実行しており、実際にその取扱いの容易さと漁具費削減等の有効性を体感しているほか、他漁協からも導入実態の説明依頼を受けるなど、他地区への波及効果が高まっているのを実感している。

事業実施者: 東安房漁業協同組合(TEL:0470-43-8311) (第109回中央協議会で確認された。)